

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

— CONTENTS —

2P: 今月の見通し

3P: 今月の視点

4P: 参考銘柄

(3939) カナミックネットワーク

(6055) ジャパンマテリアル

(6701) 日本電気

(7752) リコー

6P: 投資のヒント

No.143
2020.7.13
調査情報部

■ いつの時代もニューノーマル

このたびの九州地方、中部地方を中心とした集中豪雨災害で被災された皆様にお見舞いを申し上げますとともに、お亡くなりになった方々のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

最近「ニューノーマル」という言葉をよく耳にする。「After コロナ」や「With コロナ」、「Beyond コロナ」などの言葉とセットで使われることも多い。「ニューノーマル (New Normal)」は「新常态」や「新常态」、「新たな日常」などと訳されるようだが、そもそもリーマンショック後の金融・経済状況を、それまで「異常だった状態がその後の平常になること」をそう呼んだのが、広く使われるようになったきっかけだ。言葉の起源はITバブル後に遡るようだが、これまでの人類の歴史そのものが「ニューノーマル」の繰り返しだったと言える。

「ニューノーマル」は自然災害や金融・経済危機、社会制度の変革、戦争、イデオロギーの転換、新技術の登場などがきっかけとなり社会生活を大きく変貌させる。それは一気に訪れたり、ゆっくり訪れたりするが、意図的であるにせよないにせよ、人々はそれに徐々に馴染んでいく。たとえば、スマホの登場がどれだけ我々の生活を変えたかを考えてみればわかりやすい。我々の生活は常に「ニューノーマル」を模索しているのだ。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴って、テレワークやリモート授業などがごく自然に広がった。これはコロナ以前から働き方改革や教育のICT化で、いずれはそういう時代が来るとみられていたものだ。コロナをきっかけにその流れが加速されたにすぎない。DX (デジタル・トランスフォーメーション) やキャッシュレス決済などもしかりで、コロナによって必要に迫られ、その流れが加速したのは紛れもない事実だ。

政府は今月半ばに今年の『骨太方針 (「経済財政運営と改革の基本方針 2020」)』を発表する。6月22日に行われた経済財政諮問会議で安倍首相は、「新型コロナで明らかになった我が国の課題を踏まえて、新たな日常を通じた質の高い経済社会の実現を目指した社会変革の方向性を盛り込んでいきたい。」としている。骨太方針の骨子案では新型コロナの危機対応と経済活動の段階的引き上げ、さらに「新たな日常」実現に向けた諸施策が示される見通しだ。社会のデジタル化への集中投資 (デジタル・ニューディール)、人への投資の強化による生産性向上、社会保障の構築、金融機能強化、地域社会の活性化などがそれだ。特にデジタル化への集中投資では①次世代型行政サービスの強力な推進、②DXの推進、③新しい国民生活の働き方、暮らし方、④変化を加速するための制度・慣行の見直しを図ることを挙げている。

今回のコロナ禍で日本のデジタル化の遅れが表面化したことに政府は危機感を強めているとみられ、今後デジタル化が一気に加速され、そこに「新たな日常」が生まれることになろう。

■ 6月中旬以降の相場は一進一退

6月中旬以降の東京株式市場は、新型コロナの感染拡大第2波による景気回復の遅れを警戒して大きく値を崩した後も、神経質な展開が続いた。FRBや日銀の追加支援策が下支え効果を発揮したが、新規材料難から上値は抑えられた。物色は巣ごもり特需、テレワーク関連などに加え、需要回復が見込まれる半導体関連株が引き続き堅調だった。また、新規IPOが再開された新興市場には個人投資家の資金流入が続き、東証マザーズ指数は6月24日に18年10月1日以来の水準となる1060.32ptまで上昇したが、その後反落となった。米国株式市場は経済指標の改善がみられるものの、経済活動の再開が進むにつれ、新型コロナの感染拡大が加速し、先行きへの警戒感が高まり、弱含みの展開となった。一方、NASDAQ指数はIT関連銘柄の成長期待を背景に史上最高値を更新した。為替市場でドル円は、米長期金利の動きを映して1ドル106円~108円の動きとなった。ユーロ円は欧州域内の景気動向や金融政策を受けて、1ユーロ118円~124円のレンジ相場となった。

■ 7月中旬以降の相場はもみ合いの展開に

7月中旬以降の東京株式市場は、底堅くも上値は限定的となろう。国内の感染状況と経済活動の回復度合いを睨みつつも、企業の4-6月期決算発表を控えて、業績動向に関心が集まろう。業績悪化はすでに織り込まれており、業績の先行き見通しによって、選別色が強まろう。好業績が期待される半導体関連やクラウド関連への物色が続くともみられる一方、景気敏感株は上値の重い展開となろう。米国市場は感染拡大と経済の回復ペースを見極めながら、新たな経済対策やワクチン開発への期待から、底堅い展開となろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みながら、1ドル106円~109円のレンジ相場となろう。ユーロ円は域内景気の動向や金融政策などを映して、1ユーロ118円~124円でもみ合いとなろう。

■ 日柄調整一巡で、再び上昇トレンドへ

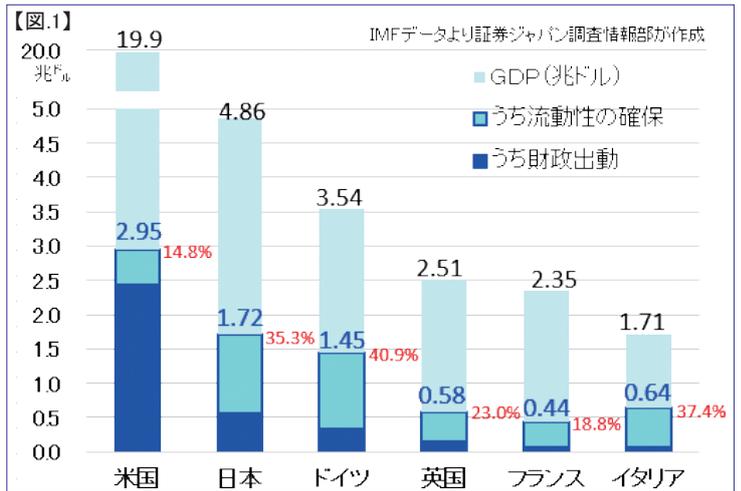
テクニカル面で日経平均は、週足一目均衡表の抵抗帯の中での推移となった。抵抗帯上限 (22857円:8日現在) を上回れば6月8日高値 (23178円) を試す動きとなり、中期的には昨年12月17日に付けた戻り高値 (24066円) を目指す展開となろう。ただ、遅行スパンが実体線に接近しており、しばらくは上値の重い状況が続くそう。一方、抵抗帯下限 (22163円:同) を割り込むと52週移動平均線 (21761円:同) や転換線 (21546円:同) が下値サポートとなろう。

【大谷 正之】



■ アジア株へ投資家の関心高まる

世界の投資家はアジア市場への関心が高まっているようだ。世界最大の資産運用会社ブラックロックはアジアの一部市場がアウトパフォームするとみている他、フィデリティも長期的なアジア市場への資金回帰を想定している。新型コロナウイルスの感染者数の拡大が懸念される欧米諸国やブラジル、インドなどの新興国に比べて、アジア各国は概ね感染が抑制されているとみられる他、景気回復が早い中国、その周辺諸国にも恩恵が及びやすいこと、また、株価のバリュエーションも相対的に低いとの理由から。日本市場も含まれ、ブラックロックは日本株を「アンダーウエイト」から「中立」に引き上げたという。東京都の新規感染者数が連日100人を超え、ワクチン、治療薬の開発が先になりそうな現況において依然として楽観は禁物ながらも、6月24日にIMFが発表した世界経済見通しで、日本の成長率は2020年▲5.8%と先進国の中では落ち込みが最も小さい。なお、図1は新型コロナ対策として行った主要国の財政措置の状況（青数字は財政措置の規模、赤字数字は対GDP比率）。新型コロナ対策として巨額な財政措置（財政出動、流動性確保）を行ったため、世界の公的債務は今年GDP比100%超となる見通し。もし第2波、第3波感染による経済活動の停止などがあつた場合における追加の財政措置のハードルは高まったとみられ、今後の感染者数が拡大すれば回復しつつある景気、金融市場、株価に悪影響を与えるリスクがある。



■ ニューノーマル関連

米国市場では、アマゾン、アップル、マイクロソフト、ネットフリックスが最高値を更新。超金融緩和状態に加え、新型コロナの影響を受けにくく、今後も成長が見込めるとみた巨大IT株へ投資家の資金流入が続き、「グロース銘柄のモメンタム相場」の様相を一層強めている。なお、「モメンタム相場」が終焉を迎えるタイミングとしては、大統領選が近づくにつれて、①巨大IT株が短期で急騰し過熱感台頭、②米国実質金利の反転・上昇、③米中対立激化、④ワクチン・治療薬の開発成功・早期投与に目処がつかうこと（早期に期待したいが…）などが幾つか起こることであろう。一方、日本株は、大型株、中小型株に限らず、withコロナ、afterコロナ関連、すなわちニューノーマル銘柄への物色が続いている。IT、デジタル化、半導体、5G、DX、働き方改革、EC、巣籠り、非接触、安全安心、消毒・抗菌、健康、節約…など、新たな生活・行動様式で成長機会が増している、或いは恩恵を受けそうな銘柄群が人気化している。ただ、一部の銘柄では短期過熱感も出ていること、第1四半期決算の発表を控えており、選別物色が必要になってきたようだ。投資情報マンスリー4月号では「新型コロナウイルスを打ち負かす」をとりあげたが、今月は「ニューノーマル関連」として関連銘柄をピックアップしてみた。

【増田 克実】

【図2】

QUICK データ、報道等により証券ジャパン調査情報部が作成

銘柄	株価 7/8 (円)	予想 PER (倍)	主なポイント	銘柄	株価 7/8 (円)	予想 PER (倍)	主なポイント	銘柄	株価 7/8 (円)	予想 PER (倍)	主なポイント
1721 コムシ HD	3115	15.4	5G、サーバ増強	4434 サーバワークス	19320	216.2	クラウド	6857 アドバンテ	6820	24.1	5G、省人化需要
1973 NESIC	2222	25.3	テレワーク、5G	4452 花王	8529	26.6	感染予防	6861 キーエンス	44560	5.4	自動化・省力化
2127 M&A	5010	69.2	事業再編	4479 花王	7400	257.9	クラウド	6869 シスメックス	8012	47.8	after コロナの医療
2267 ヤクルト	6150	26.6	健康志向	4480 マドレー	3500	329.2	オンライン診療	6920 レーザーテック	11140	100.4	半導体マスク検査装置
2269 明治HD	8450	17.6	健康志向	4485 JTOWER	6030	1996.6	5G、インフラシェア	6923 スタンレー電	2582	37.7	殺菌用深紫外線
2413 エムスリー	4860	122.1	医療デジタル	4502 武田	3766	97.7	医薬品期待	6967 新電工	1626	31.3	半導体パッケージ、親子上場
2491 V コマース	2948	26.4	親子上場	4519 中外薬	5533	47.8	抗体・バイオ	6976 太陽誘電	3395	19.8	5G、車載市場
2503 キリン HD	2165.5	15.6	家庭向け比率高い	4543 テルモ	4022	37.3	医療・必須	6981 村田製	6553	27.9	5G、電池
2871 ニチレイ	3115	20.7	中食の拡大	4684 オービック	19400	49	教育のデジタル化	7203 トヨタ	6728	18.8	公共交通機関回避
3038 神戸物産	6560	53.1	価格志向	4726 SB ティクロジ	3675	35.2	セキュリティ・クラウド	7309 シマノ	21520	38.2	公共交通機関回避
3048 ビックカメラ	1151	112.5	テレワークなど	4739 CTC	4135	31.8	テレワークなど	7532 パンパシ HD	2422	33.3	価格志向
3050 DCM	1312	13.7	園芸、在宅需要	4751 サイバエージ	5970	94	デジタル変革支援	7564 ワークマン	10010		生活必需
3141 ウエルシア HD	8910	40.4	来店客増加	4901 富士フィルム	4665	14.7	医療、医療機器	7701 島津製	2898	53.3	PCR 検査
3349 コスモス薬品	17150	35.3	消費者の節約志向	4912 ライオン	2625	28.2	感染予防	7733 オリジナル	1990.5		医療のデジタル化
3360 シップ HD	4560	17.8	医療物流効率化	4921 ファンケル	3110	37.4	健康志向	7951 ヤマハ	4820	28.2	楽器の巣籠り需要
3436 SUMCO	1655	15.5	5G、半導体ウエハ	4974 タカラバイオ	3055	141.5	DNA ワクチン製造受託	7974 任天堂	49630	29.5	巣籠り需要
3565 アセンテック	3765	72.7	仮想デスクトップ	4998 フマキラー	1882	23.8	感染予防など	8035 東エレク	29810	22.6	5G、データセンター需要
3626 TIS	2258	19.1	スマホ決済	5713 住友鋳	3130	17.2	金価格上昇	8113 ユニチャーム	4794	45.3	マスク他
3658 イーブック	3165	29.6	電子書籍	5938 LIXIL G	1547	22.4	タッチレスなど自動化	8194 ライフコーポ	3725	21.2	生活必需
3694 オプティム	3510	385.7	医療のデジタル化	6027 弁護士コム	10650	474.1	WEB 完結型クラウド	8252 丸井G	1802	19.3	ESG 経営
3697 SHIFT	11140	121.8	ソフトウェアテスト	6240 ヤマシフィルム	1041	212	エアフィルタードなど	8279 ヤココ	7850	24	生活必需
3769 GMO PG	11770	141.7	決済サービス	6273 SMSC	56530	52.2	自動化・省力化	8715 アニコム HD	4530	44.4	巣籠りでペット需要
3962 チェンジ	7960	122.8	自治体・企業支援	6367 ダイキン	18365	53.7	換気機能で差別化	9020 JR 東日本	7235	194.9	Go To キャンペーン
3994 マネフォワード	6580	-	クラウド、会計	6383 ダイフク	10190	44.2	自動化・省力化	9064 ヤマト HD	2771	34.9	宅配需要増加
4043 トクヤマ	2425	7.6	半導体向けシリコン	6594 日電産	7074	41.4	EV	9432 NTT	2486	10.7	5G
4062 イビデン	3155	29.3	IC パッケージ	6676 メルコ	3275		高速 WIFI、SSD	9470 学研HD	1461	27.7	教育のデジタル化
4188 三菱ケミ HD	620.9	17.9	環境、ESG	6701 NEC	5570	16	IT 市場拡大、生体認証	9613 NTT データ	1171	20.5	行政のデジタル化
4206 アイカエ	3505	25.4	抗菌メタミ化化粧板	6702 富士通	12980	17.3	IT 市場拡大、デジタル化	9672 都競馬	4100	20.3	オンライン投票
4307 NRI	2921	29.5	テレワーク他	6727 ワコム	577	23.4	教育のデジタル化	9830 トラスコ中山	2741	20	生活必需
4348 インフォコム	3065	29.4	電子書籍	6750 エロコム	5410	24.1	在宅勤務、PC 機器	9843 ニトリ HD	22325	33.2	在宅勤務用家具
4364 マナック	1056	21.9	感染予防 (イータック)	6758 ソニー	7430	22.1	コンテンツ				

注意：空欄はデータなし

(3939)
東 1

カナミックネットワーク 国策としての地域包括ケアの推進が追い風に

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
単 2018. 9	15.04	3.99	3.80	2.56	16.00	2.50
単 2019. 9	16.85	5.44	5.43	3.57	7.44	1.00
単 2020. 9 予	18.60	6.10	6.30	4.10	8.52	2.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

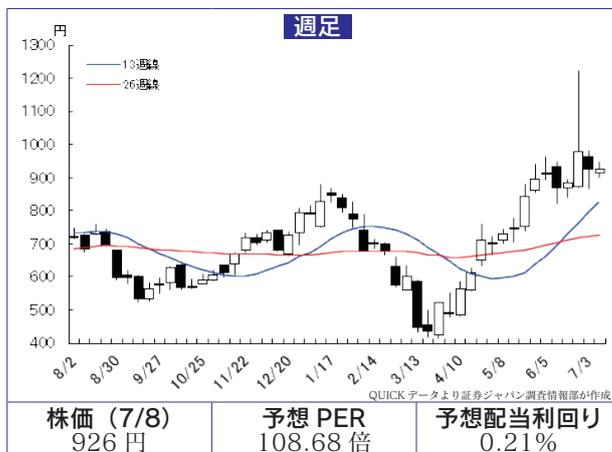
■ 安定的な成長が続く

カナミックネットワークでは、「超高齢社会における地域包括ケアをクラウドで支える」という経営理念の基、地域包括医療、地域包括介護向けの ICT プラットフォームを提供している。同社の医療介護クラウドサービス「カナミッククラウドサービス」は、地方自治体や地域の医師会などが導入し地域全体の医療介護従事者が利用する情報共有システムと法人や事業所ごとに導入する介護業務システムに分かれている。2020年3月期末時点での同社システムの導入事業所数は約2.6万事業所にとどまっているが、介護事業所は全国に約37万事業所が存在しており、高齢化社会の進展と共に今後も増加していくことが予想されていることから、同社の業績拡大余地は非常に大きいものと思われる。

■ 東京都の情報共有システムをリリース

同社では東京都が実施する「東京都多職種連携ポータルサイト設計・開発業務委託」に係る事業を受託し、2020年4月にシステムをリリースしている。東京都内の在宅療養の現場では隣接する地域で異なる情報共有システムが利用されており、情報共有のための現場業務の煩雑化が課題となっていた。この度同社が構築したポータルサイトでは、担当患者ごとに情報共有システムが異なっている場合でも、ポータルサイトを利用することで一元的に患者情報の更新状況が確認でき、円滑に各システムの患者情報へアクセスできる仕組みとなっている。これにより東京都内全域の医療介護従事者が同社のサービスを利用することになり、同社の無料ユーザーID数が大幅に増加することが想定される。また、増加した無料ユーザーに対して有料サービスの導入を促していくことで、売上高の増加に繋がることも期待される。なお、地域包括ケアは国策として推進されていることから、同様の取り組みが他の自治体に広がっていくことも期待される。

【下田 広輝】



(6055)
東 1

ジャパンマテリアル 半導体メーカーの生産拡大恩恵

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3	359.27	79.05	79.22	55.14	53.73	13.00
連 2020. 3	342.34	81.02	81.33	55.96	54.54	14.00
連 2021. 3 予	370.00	86.00	86.00	58.00	56.52	15.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ 前期は営業増益に

20年3月期業績は売上高が前年比4.7%減の342.3億円、営業利益が同2.5%増の81.0億円となった。エレクトロニクス関連事業のオペレーション部門（特殊ガス販売管理業務、技術サービス等）は、主要顧客である半導体メーカーの生産拡大で半導体製造装置のメンテナンスや超純水プラントの運転管理請負などが堅調だった。一方、イニシャル部門（特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工）は、NAND型フラッシュメモリ向けの新規設備投資の再開やDRAM向けの供給配管設計施工に想定以上の遅れが発生したことにより、セグメント売上高は同5.1%減となったが、第4四半期に供給配管設計施工案件が集中したことで、作業の効率化が図られたことから、営業利益は同1.2%減まで縮小した。グラフィックスソリューション事業はデジタルサイン向け製品やビデオプロセッサなどグラフィックス製品が好調で同5.7%増収、39.1%営業増益と健闘した。また、太陽光発電事業は同1.9%減収、20.0%増益だった。

■ 増収、増益計画

21年3月期は売上高が370.0億円（前期比8.1%増）、営業利益が86.0億円（同6.1%増）を計画している。半導体業界では5GやIoTなど情報量の増加によるデータセンター向けサーバー需要の拡大、PCやタブレットなどテレワーク関連機器の増加など、景気の影響を受けにくいとみられている。また、同社の強みであるトータルファシリティマネジメント（TFM）は半導体・液晶工場の運転管理業務を一括で請け負う仕組みで、複数のスキルを持った多能工による要員削減と技術レベルの確保によって、顧客企業の競争力を高め、継続的な需要積み上げを図っていく戦略だ。新規工場の設備投資（イニシャル部門）が稼働後の継続需要（オペレーション部門）に繋がっていくため、安定成長が期待できよう。

【大谷 正之】



(6701)
東 1

日本電気 今期営業利益は 1500 億円を計画

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益(億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3 IFRS基準	29134.46	577.80	773.08	396.75	152.75	40.00
連 2020. 3 IFRS基準	30952.34	1276.09	1239.69	999.67	385.02	70.00
連 2021. 3 予 IFRS基準	30300.00	1500.00	1500.00	900.00	346.70	80.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

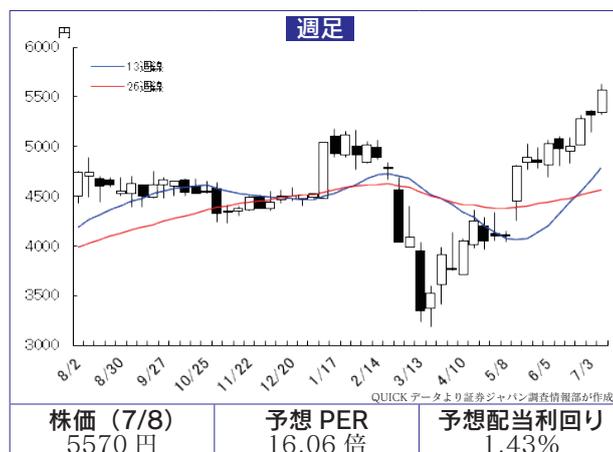
DX、5G、生体認証、セキュリティなどに期待

前期の営業利益は 1276 億円と期初計画比で 176 億円上振れた。第 4 四半期 (1~3 月) に新型コロナウイルスの影響が出た他、事業構造改革費用を 165 億円追加計上したものの、ビジネス PC の大幅増収があったシステムプラットフォーム事業、5G 関連や NEC ネットズエスアイの好調によるネットワークサービス事業、IT サービスが好調だった社会公共事業も計画を上回り、また、19 年 3 月期に実施した人員削減などの構造改革効果が寄与したことも大きかった。今期は、前期あったビジネス PC 特需の反動やディスプレイ事業の非連結化によって売上収益が若干前年割れしそうなものの、営業利益は 1500 億円 (前年比 17.5% 増) と中期経営計画の目標数値の達成を計画している。5G 関連費用の増加や新型コロナウイルスの影響 (粗利益で 400~500 億円の影響) が見込まれるものの、日銀短観 6 月調査によれば、20 年度のソフトウェア投資計画は前年度比 3.1% 増と事業環境は堅調とみられる中、DX やテレワーク関連、5G 関連の需要増加が続く。また、生体認証・AI、セキュリティ、タッチレスなど、同社の強みと技術力を活かせる分野の拡大が今後も期待されること、コスト削減及び不採算案件の圧縮なども寄与するとみられる。なお、今期の 1 株当たり配当は 80 円と前期比 10 円の増配計画。

NTT と資本・業務提携

NTT と資本・業務提携 (NTT から 640 億円強の出資を受ける) で合意した。「5G」や「6G」など次世代の通信設備などで日本初の革新的な技術・ICT 製品を共同研究開発する他、グローバルでの本格展開を目指す方針。NTT の画期的な技術「IWON」へ同社の技術が生かされそうであり、新たなビジネスモデルやサービスの創出が期待される。なお、米国 1934 年証券取引法に基づく同社普通株式の取引の実行等に対する制限の適用が 6 月 29 日付けでなくなった。今後は米国の投資家の売買等の増加に期待。

【増田 克実】



(7752)
東 1

リコー 今期の会社計画未公表

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益(億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3 IFRS基準	20132.28	868.39	839.64	495.26	68.32	23.00
連 2020. 3 IFRS基準	20085.80	790.40	758.91	395.46	54.58	26.00
連 2021. 3 予 IFRS基準	18000.00	600.00	540.00	360.00	49.69	-

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

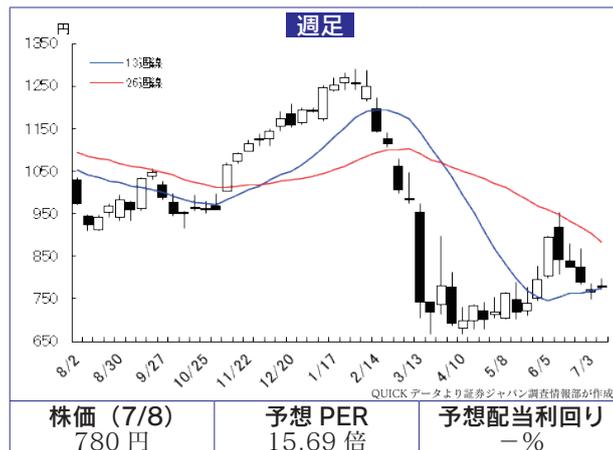
新型コロナの影響を受ける

20 年 3 月期業績は売上高が前年比 0.2% 減の 2 兆 85.8 億円、営業利益が同 9.0% 減の 790.4 億円となった。オフィスプリンティング分野は A3 複合機の新製品効果から堅調に推移していたが、第 4 四半期に新型コロナの影響が広がり、製品販売に加えて消耗品も減少し、同 7.4% 減収、23.4% 営業減益となった。一方、オフィスサービス分野では国内で Windows 10 移行需要に伴うパソコン販売や IT システム導入・サポートソリューションに加えて、新型コロナに伴う在宅勤務やリモートワーク構築支援などが拡大した。また、海外でも IT サービスが好調で同 18.2% 増収となり、営業利益は同 97.2% 増と大きく伸びた。商用印刷分野は欧米中心にハードウェアが新製品効果から 2 ケタの伸びとなっていたが、新型コロナによる第 4 四半期の落ち込みが大きく、同 3.7% 減収、15.0% 減益となった。また、産業印刷分野は中国市場で新型コロナの影響があったものの、新世代の産業用インクジェットヘッドが海外で伸長したほか、産業向けプリンターの販売が拡大し、同 11.2% 増収となった。営業損益は 21 億円改善し、49 億円の営業赤字となった。サーマル分野は e コマース拡大により需要が増えている荷札ラベルなどに使われるサーマルペーパーや熱転写リボンなどを手掛けているが、中国での競争激化や新型コロナによる影響から、同 6.7% 減収、23.8% 減益となった。

テレワーク、新製品に期待

21 年 3 月期見通しは公表されていないが、テレワーク需要の拡大や新製品需要の堅調、為替の円高修正の動きなどが収益を下支えしよう。なお、同社は 5 月下旬から中小企業のテレワーク導入支援として、従業員の自宅に定額でプリンターと無線 LAN を提供するサービスを開始している。

【大谷 正之】



投資のヒント

■ 業績堅調で株価が13週・26週の両移動平均線の上位にある主な取組良好銘柄群

東証1部3月期決算で今期業績見通しを公表している企業は、7月8日時点で1074銘柄まで増加してきたが、経常利益ベースで、今期増益見通しの企業は330銘柄にとどまっており、未公表・減益銘柄等に対して相対的に注目度が高まる状態になっている。取組良好で、テクニカル的に好位置にある銘柄も多く存在しており、注目したい。 【野坂 晃一】

表. 業績堅調で株価が13週・26週の両移動平均線の上位にある主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週 乖離率 (%)	26週 乖離率 (%)
5947	リンナイ	8860	18.9	1.44	1.24	6.5	0.09	1.44	7.88
9532	大ガス	2132	12.1	0.88	2.34	16.3	0.11	1.12	6.82
4021	日産化	5460	25.6	4.29	1.75	1	0.13	14.89	20.77
3167	TOKAI	994	15.3	2.01	2.81	2.7	0.15	1.4	2.71
6845	アズビル	3390	23.8	2.58	1.47	0.3	0.17	13.79	16.92
1379	ホクト	2004	22.8	1.23	2.99	7.7	0.2	1.05	3.45
2181	パーソルHD	1450	16.7	2.26	2.06	1.6	0.22	8.45	0.86
4975	JCU	3230	19.2	3.38	1.54	4.2	0.23	8.65	14.79
4921	ファンケル	3110	37.4	5.63	1.09	2	0.25	4.69	9.11
3092	ZOZO	2459	35.7	21.73	1.22	12.1	0.26	17.66	32.91
6962	大真空	2316	31.1	0.74	0.43	103.5	0.29	18.63	27.65
9143	SGHD	3730	24.4	3.08	1.2	2.4	0.29	12.06	30.72
2908	フジッコ	2035	17.4	0.89	1.96	3.3	0.33	3.32	5.52
6013	タクマ	1460	14.1	1.39	2.46	11.7	0.36	8.55	14.47
2875	東洋水	6190	24.3	2.06	1.29	5.3	0.38	10.49	20.77
9682	DTS	2195	13.5	1.82	2.5	0	0.39	0.7	2.15
8174	日ガス	4605	22.9	2.68	2.17	14.2	0.4	8.5	19.11
9090	丸和運機関	3255	42.9	7.88	1.16	1.5	0.41	7.41	24.16
8035	東エレク	29810	22.6	5.65	2.21	12.3	0.44	24.27	28.07
8282	ケーズHD	1391	11.6	1.16	2.15	8	0.49	5.26	9.14
7874	レック	1485	19.3	1.66	1.14	1.2	0.51	1.51	17.34
6383	ダイフク	10190	44.2	5.5	0.73	2	0.52	20.97	35.57
7164	全国保証	4010	10.8	1.9	2.76	3.1	0.53	8.32	4.54
9531	東ガス	2575.5	12.9	0.98	2.32	21.7	0.53	2.19	4.37
9697	カプコン	4095	24.2	4.38	1.09	11.1	0.54	10.16	19.41
2897	日清食HD	9520	32.5	3.02	1.15	5.5	0.56	4.11	7.57
2412	ベネ・ワン	2167	55.6	20.81	1.29	7.5	0.65	2.47	12.44
1881	NIPPO	2663	11.3	0.9	2.25	12.5	0.68	3.99	5.95
2269	明治HD	8450	17.6	2.17	1.77	7.4	0.7	5.29	10.92
9058	トランコム	7260	14.3	1.87	1.51	0.4	0.71	4.71	1.57
2733	あらた	4645	9.9	0.95	1.82	8.7	0.72	3.03	4.23
1301	極洋	2733	9.7	0.89	2.56	24.7	0.72	2.89	2.33
8279	ヤオコー	7850	24	2.92	0.82	1.4	0.73	9.86	19.79
9919	関西スーパー	1112	19.7	1.01	1.43	3.4	0.74	1.77	7.86
9984	SBG	6019	6.9	2	0.66	999.9	0.78	19.41	26.04
9728	日本管財	1884	15.3	1.36	2.65	2.3	0.78	1.18	2.22
2127	日本M&A	5010	69.2	22.78	0.59	13.4	0.79	18.15	32.3
5911	横河HD	2201	10	1.01	1.81	0.2	0.8	6.99	9.58
9433	KDDI	3259	11.7	1.7	3.68	0.4	0.81	2.89	2.37
3252	日本商業開発	1509	8.6	1.15	3.64	0	0.81	2.79	0.88
9956	パローHD	2180	16.7	0.89	2.38	1.9	0.83	5.14	12.04
4461	一工業	4990	18.1	1.6	1.4	13.5	0.86	5.29	14
8919	カチタス	2625	30	8.9	1.02	0	0.87	13.44	24.36
3694	オブティム	3510	385.7	65.08	-	209.7	0.89	24.23	45.72
7947	エフピコ	8610	31.5	2.99	0.94	6.9	0.94	5.97	15.45
6315	TOWA	1416	26	1.31	1.12	209.1	0.96	30.55	40.61
2413	エムスリー	4860	122.1	19.85	0.2	21.4	0.96	13.78	31.92
7990	グロブライド	2085	19.9	1.04	3.11	0.5	0.96	1.66	1.47
6861	キーエンス	44560	54	6.14	0.44	0.3	0.97	6.62	14.41
6755	富士通ゼ	2373	22.5	2.32	1.26	16.9	0.99	16.48	12.7

※指標は7/8日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650% (税込) (但し、最低2,750円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円 (税込)、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1日定額コースは、取引回数 (注1) が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注2)

注1 取引回数=約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2%を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。

- 本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。2020年7月9日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年7月9日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

つみたてジャパン

つみたてジャパンとは

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定金額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



ホームページ

証券ジャパン

検索



つみたてジャパン

サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

- 本 社
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353
- 日本橋八重洲営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776
- 沼津支店
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店
〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141
- 柏支店
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446
- 同業営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215
- IFA 営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998

ゆたかな未来へ あなたとともに

証券ジャパン